

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル勝ヶ谷九〇四 電話(03)337714649 FAX(03)329915367  
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額600円 6カ月前納制

### へもくじへ

#### ■巻頭言

労働組合と政党との関係について(一) ..... 2

#### ◇投稿◇

われ先 駆 者 たらん ..... 3

激動の時代、政治に信頼とロマンを

自民党ハト派も集団自衛権を認める ..... 4

—— 解釈改憲・宮沢氏の本質バクロ ——

アメリカ労働運動に新しい息吹 ..... 7

—— 大量失業の時代と世界の労働運動(中) ——

「組合主義」を克服し階級的、政治的運動へ ..... 11

—— 労働運動「敗北」の教訓から ——

◇資料と解説(日経連の九六春闘総括) ◇

「春闘の構造改革」への芽を潮流に ..... 13

各地で創意つくしたメーデー進む ..... 14

読者からのおたより ..... 15 編集部だより ..... 10

#### ◇上野建一著 社会通信刊◇

政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて

四六判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

# 旬刊 社会通信

NO. 638

一九九六年六月一日号

一九九六年六月一日発行  
(毎月一日・二日・二三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 労働組合と政党の関係について (一)

六月二日からのJ・R総連第十二回大会を皮切りに、組合大会シーズンに入る。主要組合の大会日程は商業労連（六月二四～五日・東京）、日教組（六月下旬）、電機連合（七月三～五日、函館）、全通（七月十～二日、山梨）、私鉄総連（七月十七～十九日、岐阜）、国労（七月二八～九日、東京）等々。

今年の主要テーマは人事、雇用そして政党との支持協力関係をめぐるもの。人事では日教組が三月の臨時大会で川上裕司氏（北教組）の委員長就任を決めた他、「分離・分割」でゆれる全電通は梶本氏から佐々森和男副委員長（中国地本）の昇格を内定、電機連合は鈴木勝利書記長（東芝）へのバトンタッチといわれる。その他、連合会長職を担う芦田氏のゼンセン同盟（芦田氏は連合会長専従へ）、自治労（後藤森重氏は定年。余人をもって代えがたしとの噂も）、商業労連等、世代交代が一举にすすむ。日経連によるオウム以上のマインドコントロールは「若手」組合幹部ほどいちじるしいから、労働組合の保守化、体制内化はさらに進む。

春闘再構築問題でも、連合事務局長のお考えは「企業中心でどうしてダメなの。いやなら組合離れてよ」とおっしゃる人物だから、当面、鉄鋼労資で妥協した「春闘見直し」（隔年春闘）が大勢となることもこれまた必至の状況だ。

政界再編成、旧社会党の墮落で旧総評系労組で最大の課題となるのが政党支持問題。四月、旧総評で構成する「社会党と連帯する会」は、A・B・Cの三つのグループに分け、単産懇談会をおこなった。出席組合はAグループ（自治労他十三単産）、Bグループ（電機連合他五単産）、Cグループ（日教組他十四単産）の三十五単産で、欠席単産は全港灣他六単産であった。

四月二六日付の「連帯する会」の「まとめ」をさらにまとめてみれば、政党支持は次のようになると思われる。

(一) 社会民主党との支持・協力を第一ランクに位置づけるとしても、総選挙後の民主・リベラル新党づくりを展望しつつ、幅広く政党の枠を超え、政治家個人々々を推せんする方向が必要。

(二) 社民党を中心に活動したいが、党が支持団体制度を廃止したのだから、「支持」でなく「協力」と位置づける。

(三) 新党はできない、候補者はいないでは、四十年間維持してきた選挙闘争方針を根底から見直すことになる。

(四) 消滅するかもしれない政党に「組織」をかけることはできない。労組の主張に理解を示してくれる政治家への支持に重点を移す。

選挙法改正で小選挙区は三百。目下の予定候補者は自民二六一（公認二五八、推せん三）、新進二二八（公認二二七、推せん二）、社民七〇（公認六七、推せん三）、さきがけ四五。比例についてはほとんど未調整という状況。社民は氏名すら上がっていない。

連合の政治方針は「非自民勢力結集を軸に、新進とも協力・協調」だが、旧同盟系は新進支持、旧総評は社民支持が大勢、J・Cは会社に必要ならどの政党とも協力するというの

が基本姿勢だ。自民党を表立って支持する組合は、連合傘下組合にもさすがにない。しかし、すべての労働組合は企業中心主義なのだから、自民党が「あなたの労働組合、会社のためにこう努力します」といえば、分離・分割、民営・分割でゆれる全電通、全通に示されるように、自民党ともくむだろうと予想される組合は少なくない。こんな政党和労働組合の支持協力関係であつてよいのだろうか。

◇投稿◇

われ先駆者たらん

激動の時代、政治に信頼とロマンを

(一) 社会党は、結党以来掲げてきた護憲を放棄し、政権にしがみつくことになった。そして、五〇年の輝かしい歴史に幕が引かれた。

(二) コメのミニマム・アクセス容認、消費税の税率5%アップ（しかも九月の見直し前に決着をつけるとの事）、オームへの破防法適用、住専への税金投入、大田沖縄県知事告訴、護憲を放棄し、創憲論と列挙するにきりが無い。社会党は公約を破り、看板商品を陳列棚からなくしたのだから、勤労国民・県民から愛想を尽かされてもしかたない（自身が選択した道である）。

(三) しかし、国民の間には社会党に対する不信だけでなく、政治そのものに信頼がなくなり、あきらめや不信感が大きくなっている。この間の選挙では投票にいかないが「第一党」である（殆どが五割を切る投票率である）。一部の野党を除いて、オール与党化により政党間の違いがなくなり、国民の選択肢がなくなっていることも起因している。とりわけ社会党の責任が重い。

(四) 政治が国民からますます離れていく一方で、勤労国民の生活を直撃する政策が次々に通っている。さらに、創憲論は明文改憲に道を開くものである（破滅的な赤字財政であるにもかかわらず、軍事費だけは止まることを知らない。極論すれば憲法第九条はないに等しい）。この度の「日米安保共同宣言」は、安保再定義、集団的自衛権の行使、日本の軍隊が再び海外に出る契機になり得る。

(五) こうした政治の閉塞状況は、全ての組織（資本主義社会）への不信となっている。これらはファシズムの温床になる、極めて危険な兆候ともいえる。しかも、憲法の拡大解釈・解釈改憲から明文改憲の危険性も大きくなっている。

(六) 新社会党の結成は、勤労国民に犠牲を転嫁する政治やファシズム、憲法「改正」の危険な動きに対して、旧社会党に替わって歯止めをかけることである。新旧の保守党、社民党が資本の側に立つのに対して、私たちは徹頭徹尾労働者階級の政治を進めていく。

新社会党は、野党らしく、国民にウソをつかない、差別や人権、平和、民主主義、環境などに敏感な政党であり続けなければならない。勤労国民・県民の生活擁護の防波堤になると同時に、政治に信頼とロマンを取り戻す崇高な運動である。今は組織も運動も小さいが、こうした具体的な課題を運動していく中で、旧社会党に替わる労働者階級に頼りになる政党に発展すると確信する。

(七) 明治維新の薩長藩や戦後の再建・社会党の結党に参加した先人に学びながら、政治に新しいぶきを吹き込む先駆者に共になろう。現在は、明治維新、戦後に匹敵する激動の時代である。先人達に比べても、我々は若過ぎることはない。まさに一人ひとりの生き方が問われている。

(相田邦夫)

## 自民党のハト派も集団的自衛権を認める

——解釈改憲・宮沢氏の本質バクロー——

### 党内対立を深める新進党「集団自衛権」論議

マスコミによると、集団的自衛権の行使は合憲か違憲か——をめぐって新進党は、どの党よりも熱い論議をしているという。だが新進党は、昨年七月の参院選での党公約や同十二月の党首公選の際、小沢党首の公約などで「集団的自衛権の行使は合憲」という政策を打出しており、先般の「日米安保共同宣言」後も、小沢党首は合憲論を展開している。にもかかわらず今改めて「憲法論争」を始めたということは、新進党内にも小沢党首派に反対するグループがかなり存在していて対立が激しいと見える。現に党首選で対立した羽田元首相派は合憲論に反対している。

さらに旧公明党のリーダーであった市川雄一氏（新進党前幹事長代理）も、「集団的自衛権は日本のあり方の問題であり、十分な議論を通じた国民の合意が必要だ。またアジア諸国の反応なども考えないといけない。私は本来、集団的自衛権の行使については憲法解釈の見直しではなく、憲法改正で対応すべきだという立場だ。ただ、まだその時期ではない。」（日経・五月九日）といい憲法の拡大解釈には反対の立場をとっている。新進党の違憲論の主な意見は、「なぜ憲法が武力行使に慎重なのかという本質論を踏まえるべきだ。それは先の戦争に対する深刻な反省だ」、「九条の解釈で集団的自衛権まで認めるのは解釈論の限界を超え、九条の完全空洞化を招く」、「有事の際の米軍への後方支援は、国連決議があればかなりの範囲で行える」（岡田克也代議士・朝日・五月十六日）などであり、「憲法と国連憲章は一致しているので国連の決議があれば、違憲でない」という反論との間で論議が交わされている。

小沢一郎新進党首の理念は、いうまでもなく、サッチャー、レーガン流の「新保守主義」であるが、彼は次の総選挙での敗北を想定、オール保守勢力の結集をはかることによって新進党の分散・分裂を防止しようとしていることのようなのである。日米安保・集団自衛権の行使などの論議を通じて、保守タカ派勢力の結集、いわゆる保保連合によって政界の再編を意図している、と読むべきだろう。しかし、自民党は従来の「ハト派的解釈改憲」で安保・沖縄問題をクリヤしようとしており、憲法改正問題については、次の総選挙で自民党一党で安定勢力を獲得してから対処しようとしている。総選挙前の「保々連合」の見通しはない。

新進党は、六月中旬頃までに総選挙対策の重要な柱の一つである基本政策を取りまとめることになって論議をしている。安全保障問題では早くも小沢派對羽田と旧公明のグループと対立していることはすでに述べた通りだが、さらに政府の消費税率の5%引き上げに對しても「税制改革」政策も対立している。小沢党首は「来年四月の消費税率5%引上げに反対」といいながら「構造改革を進めて、五年後から一〇%に引き上げる」と公約している。そのため党内から、小沢案の欠陥が批判されており、また「政府案の5%がいい」と派閥対立にも発展している。理念の一致した党ということにはならず、総選挙まで新た

な政界再編ともからんで分裂の危機さえ出て来そうである。

### 新・護憲の宮沢元首相の本質

宮沢喜一・元首相は、保守党のなかでも護憲派ということになっている。社民党の議員の中と右派からも高く評価されている。社民党のめざす「リベラル新党」にふさわしい人にぴったりであるらしい。しかし宮沢氏の「護憲」というのは、「こんなうまく運用されている憲法をどうして変えなければならぬのか、理解できません。」というのであり、「しかもいまや自衛隊が違憲だ」という主張も改められたわけですから、なおさら憲法を変えなければいけない理由はなくなっている。」(著書「新・護憲宣言」八七頁)という中味であって、憲法の文章を変えないで、限りなく憲法解釈を拡大して「運用」すれば、「これでやっていけると考えています。」(同九〇頁)というのである。いわゆる解釈改憲の立場である。そして「日本の裁判所はおおむね賢明な判例を積み重ねてきてくれましたから、憲法がうまく運用されてきた。」ともこの本の中で宮沢氏は、ことに最高裁を高く評価し「憲法の解釈と運用について、最高裁の果たしてきた役割は非常に大きいと思っています。」と述べている。最高裁の事務総長と長官を長く勤めた矢口洪一という人があって、自民党政府の憲法解釈に大いに貢献したらしい。その功により勲一等旭日桐花大綬章を受けたということもこの著書のなかで紹介されている。

しかしわれわれは、左派社会党の鈴木茂三郎委員長時代から自衛隊は違憲であるとして多くの裁判を行ったし、安保闘争もやった。その都度「憲法の番人」としての最高裁は時の権力の番人ではあっても、憲法の番人であったことは一度もなかったのである。現在もそうだが、一部を除いて裁判所の反動性は、裁判官の個々の理念とか法解釈とかで裁判の判断が出るというよりも、政治権力とのユチャクから出て来ることが多いことを知らなければならぬ。

ここでなぜ宮沢氏の憲法や政治についての考え方や政治的手法を紹介するかといえは、それは①村山内閣(反安保、反自衛隊などの基本政策を放棄した)が誕生したそのバックに宮沢喜一と後藤田元官房長官、そして竹下元首相がいたこと、②宮沢氏の「解釈改憲論」が自民党政府の主流であって、今後の自民政治に大きな影響を与えるであろうこと、③社民党(村山党首)のリベラル派の考え方に近いこと。そのため社民党の基本政策は、今後一層宮沢の考え方寄りになることが考えられる(社民党の安保政策は現実的と称して解釈改憲に大きく傾いている)、④宮沢氏は財界と一体であって、宮沢氏は財界主流を代表しているといえること、そのうえアメリカとの関係も深いことである。

### 積極的に展開する宮沢安保論

先日の日米首脳会議後、宮沢氏は積極的に発言して、安保問題のリーダシップを取ることを考えているようにとれる。ともあれ、彼の発言によって動く保守内外の勢力が少なくないとすれば、その発言を具体的に検証してみることが必要であろう。まず「月刊自由民主」六月号のインタビュアーから見よう。

(一)「東アジアの国々は日本からの投資が非常に増えて工業化が進み、自分たちの安全についていろいろ考えるようになってきて、みんながアメリカの存在が大事だと考えて

いる」という。「日米双方で真剣に基地の縮小・合理化をやりつつある」という認識である。これはまさに支配者側の認識である。これでは日本政府は東アジアでも沖縄でも、反動的日本人としか見られないであろう。

(二) 右の認識のうえに「日米中の協調さえ間違わなければ、これから三十年間くらいの平和と安全、繁栄が確保できるのではないか」という甘い見方である。日米安保の強化は明らかに中国と北朝鮮を仮想敵国としたものであることを宮沢氏は忘れている。

(三) 「アメリカにも、沖縄にも置かなくてもいいから、どこか本土で引き受けてくれればそれでもいい」という基地がたくさんある」という、いわゆる基地ころがしの考え方である。基地は日本の国内問題であるという考えだから軍縮やアメリカ軍のアメリカ本土への配転などの発想はないのである。

(四) 集団的自衛権や極東有事の際の法整備については「それは大事なことですから、本気になってやってもらいたい」と積極的姿勢を示している。そして宮沢氏の心配していることが単純でおかしいのである。「私は前からこれを心配しているのですが、東京上空に国籍不明機が飛んできたら、誰がサイレンを鳴らすのか——どこでも決まっていない——そのぐらい無防備なんです」といっている。さらには、「例えば敵軍の戦車が上陸してきたときに、日本はどうやって対応するのか。自衛隊の防衛出動の時に、戦車が道路を通ったり、海岸に構築物を作らなくてはなりません、政令はできていない」から農地の畑にも入れないと宮沢氏は嘆くのである。そのうえで、今は社会党（現社民党）があれだけ基本政策を変えたから（有事立法に）今度はわかつてもらえ、と思っている。そして今まで有事の際にどうするのかという本当の議論ができずに来たのは、社会党のせいで有事の際の準備が（今日まで）ないのは大いに心配しているといっている。

(五) 集団的自衛権は憲法解釈では違憲とされてきた、という記者の質問に宮沢氏は「いやそんなことはない。そういう国会答弁になっていますが、要するに憲法で日本がしてはならないことは、『海外で武力行使をしてはならない』ということだけです。』と切っている。宮沢氏は日本が攻められて、アメリカ軍と一緒に日本近海で戦っているとき、アメリカの軍艦が攻撃された場合、黙って見ていなくてはならない、というそんなばかかなことはない。集団安全保障の、何がどうして違憲なのか、という議論に当然入っていかなければなりません、と有事立法の必要性を強調するのである。「現行憲法の下で日本がしてはいけないことは、唯一、海外での武力行使で、それ以外はいいと思えます」、というのである。

(六) 「海外で」というが、「日本の領土は領海でしょう。——領海に向かって攻めてくる」ということもある、したがって宮沢氏は「個別具体的に判断すべきだ」という。さらに米軍には、後方支援として①自衛隊基地・民間飛行場、②港湾、③通信施設など、が利用できる。

(七) 米軍の日本からの直接戦闘作戦行動には事前協議を日本政府は求められる。それについてはそのとき、米軍の作戦行動に判断を下さざるを得ない、と宮沢氏はいう。ここまで来ると宮沢氏はタカ派である。拡大解釈のベテランである。

(政権研究班)

## アメリカ労働運動に新しい息吹

——大量失業の時代と世界の労働運動(中)——

「ブキャナン」「ルベン」現象の背景

低下しつづける労働組合組織率(前号参照)と生活水準。富の二極分解の進行は、アメリカでは「ブキャナン現象」、ヨーロッパでは「ルベン現象」を生み出している。イギリスを旅した人はお気づきだろうか、オックスフォード大学やケンブリッジ大学に学ぶ「貴族」層とロンドンの下町に住む「平民」層は体格がまったくちがう。マルクスの『資本論』の時代の影響が、百年余を経た今日ですら色濃くイギリス国民を規定しているからだ。

労組の組織率の低下と社会的影響力の弱体化を背景に進むのが前号で述べた大企業労働組合の合併による集中だ。この背後に不安定労働者群の蓄積、大企業のすさまじい首切りがある。

(一) アメリカの企業では年間二百万人以上が職場から追われつづけている。ロサンゼルス、ファースト・インターステイト・バンクコーポは全米第一三位の銀行株株会社だが、最近、業務のリストラによって全社員の二五%をこえる九千人の人員削減をおこなった。インディアナ州コロンバスのアーヴィン・インダストリーズでは自動車部品工場を合理化し、ほぼ一割の従業員に解雇を通告した。コネチカット州ダンベリーにあるユニオン・カーバイドは、自社の生産、管理、流通システムの再設計(リエンジニアリング)によってぜい肉を削ぎ落とし、一九九五年までに五億七千五百万ドルのコストを節減している。その過程で従業員の約二二%、一万三千九百人が解雇された。同社では社内の「再改造」計画が終了する二年後までに、さらに社員の四分の一の削減が見込まれているという。

一時帰休(レイオフ)を宣言している企業も数百社にのぼる。通信機器メーカーのGTEは最近、一万七千人を解雇したし、地方電話会社のナイネックスでは一万六千八百人の削減が実施中である。『ウォール・ストリート・ジャーナル』によると、これらの解雇は、企業にとつてはより少ない社員でより多くの仕事が可能になる「新たなソフトウェア・プログラム、進んだコンピュータ・ネットワーク、いっそうパワフルなハードウェアによって助長されている」という。

(二) 労働条件のよい勤め口が奪われつつあるのは、アメリカ経済だけではなない。ドイツでは電子工業機器の巨大メーカー、シーメンスが経営構造の平板化によってわずか三年で二〇%から三〇%のコストダウンをおこない、全世界で一万六千名を削減した。スウェーデンのストックホルムに本社をおく年商七十九億ドルの食品協同組合、ICAは経営業務のリエンジニアリングをはかり、最新鋭のコンピュータ在庫管理システムを導入した。この新たな省労働テクノロジーにより同社では、倉庫および配送センターの三分の一が閉鎖され、総コストも半分に削減された。それにもない卸売部門の労働者の約三割、五千名を超える人員削減が可能となり、収入の方は一五%以上のびた。日本でもNTTが一九九三年一万人の合理化案を発表、さらに、一九九五年十一月の提案によれば、二〇〇〇年までに四万五千人の削減が予定されている。

## 増大する不安定雇用労働者群

こうしてアメリカでもヨーロッパでも日本でも日増しに不安定労働者や失業者がふえつづけているのだ。

(一) まずパートタイム労働者の増大だ。アメリカでは自発的・非自発的なそれは一九七五年には一千四百二十六万人だったが、一九九三年には二千八十六万人へと約七割もふえた。カナダでは一九八〇年から九三年の間に百三十九万人から二百四十四万人。西ドイツ地域では一九七三年から九二年の間に、雇用者数に占めるパートタイム労働者の割合が一〇・一％から一四・一％へと三％も増加した。フランスでも就業者数とパートタイム労働者の割合は一九八八年から九四年のたった七年間に、一一・九％から一四・七％へと二・八％もふえた。

(二) つぎに若年労働者の失業率の増大だ。アメリカでは過去四半世紀、一六歳から一九歳の失業率は一五％～二三％、二〇歳から二四歳は八～一五％で推移している。ヨーロッパの一六歳から二四歳の失業率はイギリス一五・五％、旧西ドイツ地域六％、フランス二三・一％、スペインではじつに五〇％超にのぼる状況だ。

## 中小企業労働者の組織率は「ゼロ」

労働組合は働く者の組織である。大企業労働者であろうと中小零細企業に働く労働者であろうと、労働力を売って生きる他ないすべての労働者を結集し、労働条件向上を求める組織だ。ところが最近、労働組合は大企業労働者の組織の観を呈している。平成八年版「労働組合基礎調査 日本の労働組合の現状」から、組織された労働者の実態を拾ってみる。

(一) 平成七年(一九九五年)の民営企業全雇用者数は四千七百五十九万人。そのうち一千人以上の大企業労働者は九百八十一万人(ちなみに九四年九百九十七万人、九三年一千二十六万人であったから、大企業労働者は減少化傾向にあることが分る)で率にして二〇・六％。百人から九百九十九人の中企業に働く労働者は一千百七十三万人で二四・六％。九百人以下の小零細企業労働者数は二千五百九十二万人(九一年、この層の労働者総数は二千四百六十三万人であったから過去五年間に百二十九万人ふえた)、率にして五四・四％となる。

大企業労働者は三〇％前後にたいし、中小零細企業労働者は七〇％前後を占めることになる。毎年の春闘でとび交う数字は三〇％前後の大企業労働者のものにはすぎず、圧倒的多数の労働者がその枠外におかれているということだ。

(二) ついで組織率だが、一千人以上の企業は二〇・八％、百人から九百九十九人で二一・二％だが、九十九人以下ではなんと組織率は一・六％。組織された労働者は二千五百九十二万人中なんと四十一万六千八百八十四人にすぎない。さらにパートタイム労働者で組織されているのは十八万四千二百四十人である。

これでは春闘、あるいは労働組合運動にたいし、中小未組織の多くの働く仲間が、「アレは雲の上のこと。おれたちの生活実態を反映していない」とソッポを向くのも当然のこととなろう。

## 労働運動の三つの傾向

世界の労働運動は時代が移り変わろうとしていることの当然の帰結であろうが、三つの



傾向に分化する傾向をみせている。

第一は前号で述べたように、アメリカ、イギリスそして日本で「産業別統一」の強化を  
お題目に、労働組合の合併、そして集中が相次いでいることだ。

第二は未組織労働者、パートタイム労働者その他の社会的に「弱い」人々に光を当て、  
労働組合の再生をはかる試みでその中心が昨年十月のAFL・CIO（アメリカの労働組  
合の全国センター）の会長選挙に立候補し、「組合マフィア」を破ったジョン・スウィー  
ニー率いるサービス労働組合の前進と彼の考え方だ。これと軌を一にするのがやはり昨年  
来、三週間にわたって全国的規模でたたかわれたフランスのストライキ闘争だ。

第三は、ドイツに顕著だが雇用を焦点に、労働運動の再生をはかろうというものだ。

### 後退つづけたアメリカ労働運動

AFL・CIOは世界の労働組合でもっとも保守的な全国センターといわれてきた。  
「反共産主義」がその中心的イデオロギーであり、アメリカには二つのブルジョア保守党  
しか存在していなかったからだ。AFL・CIOは製造業、建設業を中心にブルーカーラ  
労働者の職能的利益を代表してきた。しかし、レーガンの規制緩和以降、一九六〇年代七  
七・六％であった建設業、五一・二％あった製造業の組織率は一九八五年を前後して、そ  
れぞれ二五・六％、二三・七％と急降下。これにともない全体の組織率は三一・四％から  
一八％となり、現在では一五％にすぎない。

このAFL・CIOを支配していたのが七三歳のカーランド会長で、カーランド会  
長に対抗して会長選に名乗りを上げたのが国際サービス労組（SEIU）の委員長ジョ  
ン・スウィーニーだった。スウィーニーはパートタイム労働者、非白人、女性といった未  
組織労働者に注目し、彼が委員長としての一五年間に組合員を百万人に倍増させた実績を  
もつ。

### ジョン・スウィーニーの主張

彼の立候補にあたっての主張は、先述したような労組の状態は（一）新しく勃興した産  
業の組織化に全力をつくさなかったこと、（二）高所得者、高齢者の雇用確保に専念して  
保身に走ったこと、（三）冷戦下で共産主義の脅威に気を奪われるあまり、「世界的な競争  
力の維持」という重要な問題を見逃したこと、（四）民主党という「負け馬」にかけ、A  
FL・CIOが望んだ法律が成立しなかったこと、（五）労働組合の基本はオルグ強化と  
教宣活動でこれが徹底的に不足していたことをあげ、会長選挙で「組合マフィア」のカー  
ランドが指名した後継者ドナヒューに対抗、勝利したのだった。

この選挙結果について「ニューヨーク・タイムズ」は、「スウィーニーの勝利の背景は  
彼が労働運動の古典的でつらい単調な仕事であり、かつ時間もかかる作業に惜し気もなく  
とりくんできたことにある。すなわち組織化だ。彼は組合幹部がひどく嫌い、無視してき  
た人たちに注意を払ってきた。低賃金労働者、非白人、女性である」と。

スウィーニー率いるAFL・CIOの新人事は書記長に全米鉱山労組（UMW）のリチ  
ヤード・トルムカ、新設の専従副会長職に全米都市労組のヒスパニック（スペイン系）の  
女性であるリンダ・チャベス・トンプソンを据えた。ミーニー、カーランド時代の重化  
学工業主体の執行部とは様代わりで、「ニューヨーク・タイムズ」の主張がスウィーニー

に色濃く反映されていることが分る。

#### アクション・プログラム

スウィーニーは「アクション・プログラム」を設定、AFL・CIO改革に歩を進めつつある。それは、

- (一) AFL・CIO内部にできた「傷」をいやす。会長選挙でのスウィーニーの得票率が五六%、ドナヒュー四四%と拮抗しており、組織内部の融和が必要であることによる。
- (二) 組織率向上のためオルグ養成機関を開設する。
- (三) 女性、マイノリティーを指導部に登用し清新はつらつたる執行体制をつくる。カーランド時代の指導部の平均年齢が七五歳で、女性、マイノリティーがゼロだった。
- (四) 旧指導部が無視してきた低所得者層を組織化することに全力をつくす。
- (五) 抗議行動(デモなど)の手段に訴える。
- (六) 政治的圧力の行使

というもので、(一)項にかんしては三月二十五日におこなわれた臨時大会で、(一)七八単産中七六単産の支持でクリントン支持、(二)さらに三千五百万ドルの政治予算を支出、(三)この政治予算は特別組合費の徴収でまかない、クリントンの選挙活動資金とすることを決定した。これについてのスウィーニーの主張は、「共和党はコストさえ下げればよいといっている。我々は、仕事をとり返したいのだ。議会をとり返したいのだ。アメリカをとりもどしたいのだ」というものである。

アメリカ労働運動がこれからどういう進路をたどるか、予想することは困難だ。だが切りご免、労働者をボロ雑巾のように扱ういまの資本の姿勢に、もうこれ以上、看過することはできない」との気運が芽ばえ始めたこと示すものでもあろう。

すでにみたように、日本でも組織率は低下の一途。だとすれば、スウィーニーが注目する未組織労働者に光を当て、労働組合の基本に立ち帰ることが求められるのではないか。

もう一つ注目されるのは、昨年のフランスの大衆的ストライキとその背景である。九七年四月以降、日本もフランスやヨーロッパ諸国が直面する事態が深刻化する。財政再建を口実とした社会保障、医療制度改革、消費税率アップ等である。次号ではヨーロッパ労働運動の傾向についてみる。  
(伊勢太郎・つづく)

### ◇ 編集部だより ◇

学習会の出前いたします どこに行ってもよくいわれるのは、最近、学習会が少なくなり「ました」、政府や資本の側は諮問委員会をめったやたらとつくり、次つぎに改悪政策を出しているのに、これでは話にならないです」との会話です。勉強会、学習会には気軽に声をかけて下さい。いつでもどこでも出かけます。いつも「通信」でお世話になっていますから。

「通信」の読者を紹介してください 「社会通信」は今年成人式。労戦、国鉄、社会党そして「総評・社会党ブロック」を見つめ、その存続に全力をつくしてきました。いよいよ「通信」の出番到来です。読者をふやして下さい。新しい読者をご紹介ください。自宅に見本誌を直送いたします。  
(T)

## “組合主義”を克服し階級的、政治的運動へ

—労働運動「敗北」の教訓から—

今、私達に求められている事は、労働運動が右傾化を開始したと言われる、一九七五年以降、約二〇年間の内に、何が起こり、何が成果で、何が不十分だったのかを総括し、今後の運動に生かしていく事である。

**総括の視点** 総括するに当っては、なにが悪かった、なにが悪かった、だから運動がうまく行かなかつた、など、たとえば、幹部請け負い闘争だったから敗北したとか、学習が独習に偏りすぎていたから駄目だった、などの総括はナンセンスである。余り目を内に向けすぎると、清算主義的、犯人探しのようになってしまうので、十分注意をする必要がある。

七〇年代前半の私達の運動は、不十分性を含みながらも階級的大衆闘争として、多くの人の心を掴み、発展していった。七五年恐慌を境に、この正しい運動を放置しておいたら大変なことになる、と判断し、これに危機意識を持った独占資本が、巻返しを計ってきたのである。

**情勢の特徴** 七四―七五年、第一次オイルショックを機に始まる、世界的規模での資本主義体制の深刻な行き詰まり、これに遭遇した日本の独占資本は、体制的合理化の強行によって、労働者に全ての皺寄せを押しつけ、この危機からの克服を計った。

その特徴は、①かつてない早さと規模で進むマイクロ・エレクトロニクス機械の導入による、徹底した人べらしを伴う、合理化運動、生産性向上運動と、②競争意識を中心とした意識改革、③及び生産性の低い製造業部門は人件費の安い海外に生産拠点を移す、この3点を中心にするためだ。

**飛躍的に進む、敵の攻撃** そして、労戦再編の進む八〇年代には、民間部門での第一次合理化運動は一応終わり、一定の成果を独占資本にもたらしたのである。そして第二段階として八〇年代後半より、その成果の上になつて更に、国鉄の分割民営化も含め、官民全体、全産業にわたつて体制的合理化の強行が吹き荒れていったのである。

資本主義体制の維持延命を計る体制的合理化そのものが労働者の意識を墮落させ、隷従、隷属を強いるものである。資本主義的合理化の進行過程そのものが労働者の意識を変更していく過程でもある。

**私達の運動は** こうした、今まで私達が経験しなかつた、質、量を持った攻撃に対し、私たちの運動はどうだったのか、従来どうりの企業内運動、今までの延長線的発想を克服できなかったのではなかつたか。

或いは、運動が巧く行かないことを、誰が悪い、彼が悪い、の俗人的責任論に転嫁してきたのではないか、そこからは本当の総括は出てこない、せいぜい人を変えてお茶を濁す程度である。

もちろん人と運動は一体だから、そのような事も必要だとは思わないが、本質的議論を抜きに人の問題だけを語るは枝葉末節であり、内部分断に道を開く事になりかねないので要注意である。

**丁寧な討論が求められている** たとえば、私鉄の大手集団交渉参加組合が減ったことも、合理化の促進と共に労働組合それ自体の、思想的な考え方も一緒に変化させられ、あわせて、企業の支払い能力論が一層浸透した結果である。企業連の個別交渉の方が、赤字の会

社と一緒に、横並びで交渉するより良い結果が得られると思わされるのである。競争意識や企業意識が進めば当然そうなるし、今後そうした傾向は一層進むと考えられる。

ネーム・プレート、能力別賃金体系、問題などもしかりである、自分は一生懸命仕事をしている、安全確認も人一倍やっている、お客さまに対してもキチンとしたサービスをしている、立派な鉄道マンとして誇りを持って働いている。にもかかわらず意識改革の遅れた、のんびんだらりと仕事している人と一緒にされてはこまる。「能力に応じて労働し、労働に応じ取得する」のは当然だと思ふ人は増えている。ただ反対、今まで反対してきた経過があるから反対ではなく、なぜ反対なのか丁寧に討論することが求められている。

**企業内意識では闘えない** 自動改札機導入問題なども、JRにも入り、関東運輸局の指導で私鉄全体にも入る合理化だ、外堀は埋まった、生首が切られるわけではない、自社だけで反対は出来ない、反対だがやむをえない、導入阻止は出来ないで条件を整えて。討論の進んだ職場でもこうなる。

そして今後こうした傾向はますます増えてくる。企業別の対応では限界がある。従って産業別や大産別の指導性や統一闘争の重要性、労働組合的政治闘争の条件も増える。

**悪魔のドグマからの克服** 不況からの克服の方法は、輸出の拡大・円高・合理化・コスト削減・輸出増・いっそうの円高・いっそうの合理化・いっそうの海外生産という、この悪魔のサイクル・ドグマをどこかで断ち切らねばならない。

アジアにおける生産工場移転問題も、当初はエコノミック・アニマルなどと日本企業に対する批判もあったが、約二〇年間の蓄積されたノウハウや、学習の成果によって、量的にも質的にも拡大しているにもかかわらず、非常に巧く行っているように思える。或いは、現段階では、あまり問題はなく、むしろ歓迎されているかのようにさえ見える、しかし、資本主義的搾取は必ず現地で問題を引き起こす、社会的問題となる。

**まとめ** こうして、あらゆる問題が、資本主義体制の維持延命を賭けた、体制的合理化攻撃に絞られてくる。これに対して、私達の闘いが多くの点で焦点がさだまらず、敵の攻撃が勝っていた結果から生じている問題だと集約されるのである。

社会の情勢が体制的合理化の進行と共に大きく変化してきているにもかかわらず、この変化そのものが、あまりにも早く、大がかりなので、問題にする事さえ出来ず、私達の運動が、手工業的、企業内の、組合主義的な対応に終止し、産別的、階級的、政治的運動に改善していく事を、おろそかにしてきたのではないか。

職場における一つ一つの問題、一つ一つの闘いを、もう一度階級的視点で捉え直し、過程を精一杯闘いながら、企業を越えた学習・交流を通じ、階級闘争、政治闘争と結びつけていく目的意識性が重要である。

体制的合理化は、非常に政治色が濃い特徴を持っている。これに対抗するには階級的視点を持った活動家を闘いの中で育てる以外にない。今の「社民党」には、闘いを組織する理論も構えもない。

問題の核心が、体制的合理化に在り、この問題が、社会のあらゆる問題を基本的に左右している、と捉え、企業を越え、反合理化の学習・交流をしているのは「反合研」運動以外にない。そうした意味で「反合研」の任務はますます重要である。それとともに、私達自身「新社会党」に積極的に加盟して、労働者運動をとうして政治運動の活発化を計らなければ長期的には、勝利の展望を切り開いていくことは出来ない。

(鈴木賢二)

## ◇資料と解説

## 『春闘の構造改革』への芽を潮流に

日経連の九六春闘総括

前号巻頭言「野茂『トルネード』に勝る首切り『タイフーン』」に九六春闘のポイントが述べられていた。日経連機関紙『日経連タイムス』（五月九日付）主張は、彼らの春闘総括の視点を「それなりに抑制の効いた妥結状況」「問題は単に賃上げの高低だけでなく、重要なことはいわゆる『春闘の構造改革』がどれだけ進んだか」だと、次のように述べている。

これからの日経連の姿勢をよく示すものだけに、全文を資料的に掲載しておきたい。（編集部）

**抑制的な妥結状況** 一部に明るさが見え始めたといわれるものの、本格的な回復にはほど遠い景気動向、一向に改善しない雇用失業情勢、さらに長期にわたる円高の定着など、多くの難問を抱えた中で行われた今春の労使交渉も、大手については全体としてほぼ終結に至った。

これまでの妥結状況を見ると、大手二百八十七社の妥結額平均は八千六百三十円、アップ率は二・八一％となっている。昨年の妥結実績と比べると、金額でプラス三百八十五円、アップ率でプラス〇・〇一ポイントと、いずれも昨年比ほぼ横ばいの状況である。ミニサイクルの中で景気回復傾向という現在の経済情勢からすれば、それなりに抑制の効いた妥結状況といっただけであろう。

しかし、問題は単に賃上げの高低だけではない。より重要なことは、今次交渉の中でいわゆる「春闘の構造改革」がどれだけ進んだか、である。

**今次交渉、四つの特徴点** そういふ観点から今次交渉をふり返してみると、まず第一に、従来「春闘方式」の大きな問題点の一つとされてきた「横並び賃上げ」が、十分ではないが、崩れ始めたことが挙げられる。それは、造船や自動車などの回答に見て取れる。

こうした動きは、各企業が自社の経営実態を見極めて「自社型賃金決定」を貫こうと努力した結果といっただけよく、そうした賃金決定の在り方が今後、大勢となるよう期待する。

第二に、今年は自動車大手において、組合側の時短要求に対し、時短をベアに換算すると何パーセントになるかといったように、時短とベアをパッケージで考える総額人件費管理の観点が強まったこと、第三に、雇用問題をめぐる論議が国民的レベルで高まり、また雇用確保のためには、なによりも勤労者の生活基盤である企業の生き残りを計ることが重要とする認識が浸透したこと、さらに第四に、個別論議で給与・人事制度の改革などが組上りのつたこと、なども特徴点として挙げられる。

このほか、私鉄大手が昨年に続いて事後対処方式をとり、ストなしで解決したことも見逃せない。いわゆる「春闘四十年」の中で、労使関係が全体として成熟度を増している今日、スケジュール・ストを構えて交渉を進めるといふ旧来型の交渉方式は根本的に見直すべき時にきている。

私鉄大手のストなし・話し合い解決が今後も継続され、私鉄の労使関係が、その成熟化

に向けてさらに歩を進めるよう期待する。

**育てたい構造改革の芽** 戦後五十年の節目を曲がり、わが国は経済・社会のあらゆる面で構造改革が求められている。いわゆる「春闘」についても、単に賃上げ問題をめぐる労使の攻防といった古い構図でとらえることは時代にそぐわなくなった。

重要なことは、大競争時代における環境激変の大きなうねりの中で、環境変化に即応した、あるいはそれを先取りした企業の在り方、またそれに向けての雇用問題をはじめとした組織・人事・処遇制度の在り方について労使が論議を深め、合意形成を図ることである。そのための「場」が「春闘」であり、構造改革論議の中の一つのテーマとして賃金問題は位置づけを変えていくべきものである。

既にいくつかの企業で見られる年俸制や能力・業績給など新しい人事・給与制度、さらにフレックスタイム制、裁量労働制など柔軟な労働時間制度の導入・拡充など、構造改革への取り組みの芽は出ている。人事・処遇制度や福利厚生等の在り方を検討するため労使による「制度検討委員会」を設置した企業もある。

このような構造改革への取り組みの芽を大切に育て、やがて大きな潮流としたいものである。

〔日経連タイムス〕九六・五・九

## 各地で創意つくしたメーデー進む

連合メーデーは「お祭」との評価がある。しかしこれは不正確。お祭にはなんともいえないぬ心の「ときめき」があるものだ。大型店に押される一方、下町の商店街の若い衆がどれほど「祭」を盛り上げるために努力していることか。

連合メーデーに橋本首相が出席。永井労働大臣の原稿はむつかしくて話にならんと前おさし、「かつてのメーデーと比べ連合が誕生してから雰囲気が変わった」「明日にむかって手を携えていける政府と労働運動の関係でありたい」とあいさつするのだから、労働者はシラケルばかり。しかも、連合メーデーには住専反対もなければ沖繩もないのだから、働く者のお祭とはほど遠い。

他方、全国の仲間からは手造りの本当の「お祭メーデー」のとり組みが始まった。東京では全労協メーデー（日比谷野音に二万五千人）とともに、高尾山で八王子ユニオン傘下のトッパン・ムーア、圏央道反対同盟、国労八王子支部、全国一般三多摩などの組合が集まった。高尾山メーデーは（１）労働者の生活と権利、地位向上、（２）人権を守り、差別を許さない社会をつくる、（３）憲法を守り、戦争のない平和な社会をつくる、（４）地球環境を守ることを柱とする「宣言」を発表している。以下は名寄（北海道）、神戸（被災地）メーデーの報告である。

### 金返せ〜大蔵省―被災地メーデー盛大に

「震災被災者との連帯を」と、神戸市長田区で開かれた「ゆめたちあがれ被災地メーデー」の会場では、河内家菊水丸さんの「怒りの住専・大蔵省」の河内節の音にあわせて、「金返せ〜大蔵省」の大合唱がおこるなど、住専処理への怒りの声とともに、公的資金による被災者救済を求める声が相次いだ。

被災地メーデーは、震災で奪われた「住まい」「仕事」を取り戻すために、組織労働者だけでなく、地域の被災した労働者や商店街、住民との連帯をめざして被災労働者ユニオンが呼びかけ、実現した。

会場には、焼きそばや焼きとうもろこしなどの模擬店がズラリと軒を連ねたが、一番人気はカクテルバー。一八世紀のイギリスで、居酒屋（パブ）での工場帰りの労働者の話し合いが労働組合誕生につながったことにちなんで設けられたもので、労働者のカクテルといわれる「スクリュードライバー」や「ダイリキ」などととも、「ゆめKOBEMEメーデースペース」も登場し、人気を集めた。

旭堂小南陵さんの司会による「河内音頭と大道芸フェスタ」では、バナナのたたき売りやがまの油売り、そして大喜利まで、いずれも震災被害と国や自治体の無策を織り込んだもので、一つひとつの芸に怒りと笑いが交差した。

地元の商店街や仮設住宅の代表などは、「一日も早く安い家賃の公営住宅を。人が元の場所に戻らねば商売もうまくいかない」などと訴えていた。また、近くの仮設住宅から参加したという鉄鋼会社OBのお年寄りは、「住民の立場でメーデーに参加するとは思わなかった。それにお互いが心を一つに楽しめるメーデーは初めてだ」と言い、若いころの職場や仲間のことなど、思い出話に花を咲かせていた。

#### 「河童三態」一位入賞―名寄地区メーデー

五月一日、風は強かったが例年にならない良い天気。そんな中、第六七回名寄地区メーデー集会が開かれた。

連合名寄主催。「労働者の祭典」という位置付けで名寄闘争団もオブ参加。

今年国労結成五〇年、そして国鉄の「分割・民営」化から一〇年の節目でもあり、大作を!! という事で、いつもの平面プラカードに加え、車両の部・立体にも挑戦。

プラカードは、各小集団で一枚ずつ製作。仕上がった五枚はそれぞれ知恵を絞った力作ぞろい。

立体の方は、テーマを「河童」とし、作品は「河童三態」。ハスの葉にチョココンと座るは「へのカッパ」。JR当局の解決引き延ばしなど「どこ吹く風」の態。赤旗を持つは大ガツパ。「政府とJR当局の不当解雇 喝破!」と叫ぶ。もう一体の子ガツパは、羅針盤役。遠くを見通し「展望は我にアリ!」とつぶやく。一・八M×二・二五Mの大作。見事一位入賞を果たし、メーデー後は二年前に二位になった「親子ガエル（JRにカエル）」に取って代わって闘争団事務所窓に飾られ、道ゆく市民やドライバーにアピールしている。

### ◇ 読者からのおたより ◇

「レイテ戦記」を読む 連休中、大岡昇平「レイテ戦記」を読みました。戦争文字というのは、こういうものだとことを示した作品だと思いました。

(神奈川・O)

九六春闘の中で 九六春闘も団交を重ね、今年も厳しい闘いになることは間違いない。気になるのは中央団交席上での常務理事の発言。まずは期末手当の未払い分について「労務

費とするつもりはない」と言い、さらに「慢性的不採算部門は公立病院ではないのだから切るしかない」と。ダメ押し発言は「あんたら経営したことないからわからないんだ」と。経営者は、私たちのことなんてこれっぽっちも考えてないんですね。(北海道・M) 再購読します この大切な時節に送金が遅れましたこと申し分けありません。これからもよろしく。滝野さんのご活躍祈ります。(鹿児島・D)

編集部より 再購読、心から感謝。ムキダシの資本主義が動らく者の上に何をもたらずか。資本主義批判がどのように出てくるのか。注目点です。

えひめでも準備会発足 愛媛でも三月三十一日に新社会党準備会が発足しました。三月末、娘(千葉に在学中)と家族四人が久しぶりに談らん。上野さん宅にもうかがいました。○ ○○人程度集まればとそれぞれの地域で奮闘中です。(えひめ・K)

編集部より 四国は五月中にすべて新社会党がつくられるとか。ご健闘を。

労働者組織の中で すさまじい労働強化の中で働く仲間たちとともに、定員要求、職場改善・改良闘争にとりくんでいます。社民党で運動することは、これまで以上に厳しいことですが、労働者組織から離れたところでの活動はありえないことであり、がんばりつづけようと決意しています。(木更津・F)

編集部より 私の友人にもFさんと同じ選択をされた方が少なくありません。よく話しかうんです。現在の社民党に幻想をもたないようにつけて。労働再編成の時もそうでしたが、労働再編成の本質をしっかりとつかまなかつた単産はミイラとりがミイラになった事例が多いからです。Fさんのご活躍を。

減部残念 残念ですが一部減となりました。「通信」は社民党に「なだれ込んだ」人たちの指針とはならないのでしょうか。(茨城・O)

編集部より 過日はありますがとうございました。お会いできて楽しかった。私の友人にも社民党に籍をおいている人は少なくありません。彼らとの議論を原稿にしたいと準備中です。乞う、ご期待。

前進、前進また前進の気概で 資本主義社会発足いらい、確固たる地歩を固めていたシステムが二一世紀を目前にして崩壊しています。新社会党こそ二一世紀に生き残れるようがんばりたい。グローバルな視点にたつ未来志向の日本国憲法を大切にして前進、前進また前進。ともにがんばりましょう。(徳島・K)

編集部より 元氣が出ます。不透明なのは資本も同じ。気合いが大切。

下部構造の記事を 新鮮な情報いつもありがとうございます。世紀末の数々、下部構造の変化についての記事を期待します。(長崎・T)

編集部より この二ヶ月、国際・国内経済の本を読みあさりしました。とにかくすごい競争です。地下のマルクスやエンゲルスは今やおれたちの時代と想っているのでは。

新社会党でがんばる 激励する中、新社会党強化にむけがんばりたい。(福岡・M) 大衆運動・労働運動をつうじて 三月九日、千葉・柏市でも新社会党が結成。一人ひとりが決意を新たにしたところです。今後、大衆運動、労働運動を通じて新社会党の理念を浸透させ、組織拡大、「週刊新社会」の読者拡大に全国の仲間と努力したい。(千葉・I)

編集部より 「社会通信」の拡大もよろしく!